

認定事業再構築計画に係る内容の公表

1. 認定した年月日 平成 14 年 9 月 20 日
2. 認定事業者名 日本航空株式会社
株式会社日本エアシステム

3. 認定事業再構築計画の目標

(1) 事業再構築に係る事業の目標

わが国の航空輸送産業を概観すると、国際線は諸外国企業との厳しい競争状態にある一方、国内線においても規制緩和による競争が激化しており、今後も景気の低迷、競争の激化、昨年 9 月 11 日に発生したテロの影響などさらに厳しい経営環境が続くおそれがある。

このような中、日本航空株式会社および株式会社日本エアシステム（以下「両社」）が航空輸送サービスの維持・拡充を望む一般消費者の声に応え、わが国の航空輸送産業を支える中心的役割を果たしていくためには、グローバルな厳しい競争に耐えうるような事業基盤を確保する必要がある。

これまで国際線に重心をおいてきた日本航空株式会社と国内線を中心としてきた株式会社日本エアシステムは経営統合により、国内線・国際線のバランスの取れた、より安定的な事業運営が可能となり、従来以上に一般消費者のニーズに応えるサービスが提供できるのみならず、抜本的な効率化と資産の有効活用により、生産性を向上させることが可能となる。具体的には両社が個別に保有してきた航空機・各種施設・情報システム等あるいは空港・整備を始めほぼ全分野におよぶ外部取引について、重複解消による効率化が可能となり、また各種投資額・費用が抑制され、調達必要資金額を大幅に抑制することが可能となることに加え、資金運用・調達の効率化が図られることになる。これら財務体質の強化により、今後の事業展開に必要な資金調達能力が向上することになる。

以上のような観点から、両社は、共同で株式移転により持株会社「株式会社日本航空システム」を設立し、その完全子会社となるものである。

(2) 生産性の向上を示す数値目標

平成 17 年度には平成 13 年度に比べ、自己資本当期利益率を約 30 ポイント向上させる。

4. 認定事業再構築計画の内容

(1) 事業再構築に係る事業の内容

中核的事業

「航空運送事業」

選定理由

両社の売上合計に占める航空運送事業(旅客・貨物・郵便・手荷物等)の割合は、平成13年度実績で90%超である

また、両社は、航空輸送サービスの維持・拡充を望む一般消費者の声に応え、わが国の航空輸送産業を支える中心的役割を果たしていくため、経営統合によってグローバルな厳しい競争に耐えうるような事業基盤を確立し、本業である航空輸送事業の徹底的な強化を図っていくこととしている。

以上を踏まえると、航空運送事業は両社の中核的事業と位置づけられる。

事業再構築に係る事業の内容

平成14年10月2日付けで両社は株式移転により持株会社を設立し、その完全子会社となり、さらに遅くとも平成16年春までに国内旅客・国際旅客・貨物の事業分野別に企業再編を行う。

両社は、以下に掲げる取組みによって、利用者利便の向上を図り、事業基盤を強化するとともに、抜本的な効率化と資産の有効活用により企業体質の強化を図ることとしている。

イ) ネットワークの拡充

運航ダイヤ・運賃等を含めた利用者利便の向上を追求するとともに、より実効性をもった競争を国内線において展開する。具体的には運航ダイヤの調整、路線特性に応じた機材投入等により、幹線運営の効率化を図る一方、他社が独占している路線に競争力ある便数で積極的に参入する。更に、便数が少ない路線を増便することにより、新規需要開発を実施する。地方路線等の低需要路線については、低コスト国内線運航会社または地域通勤運航会社によって採算性を維持し、公共交通機関としてのサービスを継続する。

ロ) 統合効果

両社は、重複する支店の統廃合、空港カウンター等の有効活用によって施設賃借料等の削減を行う。また、人員の効率的活用による人件費の圧縮、航空機の有効活用による機材費・整備費等の費用および投資の圧縮等を行い、生産性を約30ポイント(平成17年度自己資本当期利益率の平成13年度対比改善率)向上させる。

将来的にはシステム統合による投資圧縮、スケールメリットによる航空機導入コストの削減を図り、生産性を更に向上させる。

(2) 事業再構築を行う場所

株式会社日本航空システム : 東京都港区港南 2-15-1 品川インターシティ
日本航空株式会社 : 東京都品川区東品川 2-4-11
株式会社日本エアシステム : 東京都大田区羽田空港 3-5-1

(3) 事業再構築を実施するための措置

別表のとおり

(4) 事業構築の実施時期

開始時期 平成 14 年 10 月

終了時期 平成 17 年 3 月

(5) 事業再構築に伴う労務に関する事項

事業再構築の開始時期の従業員数	
平成 14 年 10 月 2 日見込み	21,300 人
事業再構築の終了時期の従業員数	
平成 17 年 3 月末予定	19,500 人
事業再構築に充てる予定の従業員数	
平成 17 年 3 月末予定	19,500 人
中、新規採用される従業員数	
平成 14 年 10 月 ~ 平成 17 年 3 月末予定	1,200 人
事業再構築に伴い出向又は解雇される従業員数	
平成 14 年 10 月 ~ 平成 17 年 3 月末予定	出向 600 人 解雇なし
事業再構築期間中に減少する従業員数	
平成 14 年 10 月 ~ 平成 17 年 3 月末予定	1,800 人

別表

事業再構築の措置の内容

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
事業構造変更	<p>株式移転を用いた日本航空株式会社、株式会社日本エアシステムによる持株会社の設立</p> <p>(持株会社)</p> <p>名 称：株式会社日本航空システム 住 所：東京都港区港南 2-15-1 品川インターシティ 代表取締役社長：兼子 勲 設立日：平成 14 年 10 月 2 日 資本金：1,000 億円</p> <p>(持株会社を共同して設立する会社)</p> <p>名 称：日本航空株式会社 住 所：東京都品川区東品川 2-4-11 代表取締役社長：兼子 勲 資本金：188,550 百万円</p> <p>名 称：株式会社日本エアシステム 住 所：東京都大田区羽田空港 3-5-1 代表取締役社長：船曳 寛真 資本金：23,486 百万円</p>	租税特別措置法 第 80 条第 2 項 勧告等によってする登 記の税率の軽減

事業革新		
第2条第2項第2号 八	<p>両社は、遅くとも平成 16 年春までに国内旅客・国際旅客・貨物の事業分野別に企業再編を実施する。これによって顧客セグメント別、機能別のビジネスユニット運営を導入することで、「役務（航空運送サービス）の新たな提供方式」を実現する。</p> <p>さらに、以下に掲げる事業再構築に取り組むことによって「役務（航空運送サービス）の提供の著しい効率化」を実現する。</p> <p>上記に伴う費用削減は、730 億円となり、有効トンキロ（ATK）当たりの営業費用を約 8.5%引き下げることとなる。</p> <p>「ネットワークの拡大」</p> <p>運航ダイヤ・運賃等を含めた利用者利便の向上を追求するとともに、より実効性をもった競争を国内線において展開する。具体的には運航ダイヤの調整、路線特性に応じた機材投入等により、幹線運営の効率化を図る一方、他社が独占している路線に競争力ある便数で積極的に参入する。更に、便数が少ない路線を増便することにより、新規需要開発を行う。</p> <p>「統合効果」</p> <p>両社は、重複する支店の統廃合、空港カウンター等の有効活用によって施設賃借料等の削減を実施する。また、人員の効率的活用による人件費の圧縮、航空機の有効活用による機材費・整備費等の費用および投資の圧縮等を行い、生産性を約 30 ポイント（平成 17 年度自己資本利益率の平成 13 年度対比改善率）向上させる。</p>	